

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署							
	小学生英語チャレンジ体験事業		部	学校教育部	課長	加藤 保之			
			課	庶務課	担当	久保村 直子			
			係	庶務係	電話	内線2212			
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					昭島市小学生英語チャレンジ体験事業実施要綱			
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）								
	中項目 02 学校教育					法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）								
			<input type="checkbox"/> 義務	<input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
事務事業概要	予算科目コード	款	10	項	01	目			
	細目	005	細々目	01					
	目的								
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	・市内小学校に在籍する小学6年生 ・市内在住で市外小学校に在籍する小学6年生			外国人リーダーとコミュニケーションを取り、英語を身近に感じ、興味を持ってもらい、外国語学習の意欲を高めるとともに、国際的な視野を養う。					
	実施内容								
	同日程開催の中学生英語キャンプ事業は東大和市教育委員会との共催のため、多摩・島しょ広域連携活動助成金対象事業となっている。 小学6年生6人程度のグループを作り、主にアメリカ人である英語話者外国人リーダーを中心として、簡単な英語研修、英語を使った遊びやゲーム、キャンプファイヤー、また英語でのグループ発表会などを行う、夏季休暇中の2泊3日の宿泊体験事業。								
	実績・成果								
	主に英語を母語とするアメリカ人学生と生活することにより「生きた英語・英会話」に触ることができ、児童の英語に対する興味を刺激することができた。 また、外国人とのコミュニケーションのみならず、他校の児童とグループ活動することにより、コミュニケーション能力を高めることができた。 令和元年度は45名の児童が参加した。								
	コスト	(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>		
事務事業評価	直接事業費	千円	2,808	2,982	2,906	3,023			
	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円	2,404	2,526	2,514	2,403		
		一般財源	千円	404	456	392	620		
	一般職員人件費	千円	798	836	836	836			
		人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10		
	再任用職員人件費	千円							
		人工数	人						
事務事業評価	会計年度任用職員人件費	千円							
		人工数	人						
	総事業費	千円	3,606	3,818	3,742	3,859			
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3					
事務事業評価	7事業中5番目の優先度である。 事業の達成度や妥当性は高いが、実施内容は緊急性がなく法令による義務もないため、優先度はあまり高くない。			判断理由	教育委員会が実施することにより、保護者、児童が安心して事業に参加することができる。また、他の方法も検討したが、助成金を活用する現在の方法が最も適切であると判断した。 具体的な実施方法は専門性のある団体への委託で実施しているが、直接実施よりも、費用、効果面ともに、委託実施のほうが効率的であり、実施方法は妥当であると判断した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	3					
課題と今後の方向性	アンケート結果において、参加して「すごく楽しかった」と「楽しかった」と回答した児童が90%以上となっており、児童の英語学習への意欲が高まったと思われる。また約85%の児童が英語力が伸びたと回答しており、英語学習能力向上につながったと考えられる。			判断理由	令和元年度は平成30年に共同開催市の東大和市が負担した看護師費用及びレンタカー費用を昭島市で負担したためコストは前年度と比較して、増額した。しかし上記の費用を除く部分で大幅な増減はなかったため、効率的に実施できたと考える。				
	現状及び中長期的な課題			今後の方向性	E	廃止・休止			
	・対象となる児童数が限られている。 ・学校によって応募人数に偏りがある。 ・TOKYO GLOBAL GATEWAYの動向を注視し、今後の方針を検討する必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症によって、宿泊体験を行った際の感染リスクを考える必要がある。			(前年度 現状を維持)		令和3年度予算編成における具体的な取組			
						新型コロナウイルス感染症の影響により、共同開催市の東大和市が来年度以降、事業を廃止するため、多摩・島しょ広域連携活動助成金の対象外となる。前述した内容をうけ、昭島市のみで令和元年度までに実施していた方法での事業実施は難しいと判断し、廃止することとした。			

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署						
	中学生英語キャンプ事業		部	学校教育部	課長	加藤 保之		
			課	庶務課	担当	久保村 直子		
			係	庶務係	電話	内線2212		
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）		昭島市中学生英語キャンプ事業実施要綱					
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）							
	中項目 02 学校教育		法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）		<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)					
	予算科目コード	款 10 項 01 目 01 細目 006 細々目 01						
事務事業概要	目的	<対象は誰、何か>						
	・市内中学校に在籍する中学生 ・市内在住で市外中学校に在籍する中学生		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
			昭島市の中学生が外国人リーダーとコミュニケーションをとり、広い視野を持ち、異文化を理解し、世界の人々と協調して生きていく力を身につける。					
	実施内容		実績・成果					
	多摩・島しょ広域連携活動助成金対象事業で、東大和市教育委員会との共催事業である。なお、小学生英語チャレンジ体験事業と同日程で行っている。		主に英語を母語とするアメリカ人学生と生活することにより「生きた英語・英会話」に触れることができ、実際に使用されている英語の発話、聞き取り能力の向上につながった。					
	中学生6人程度のグループを作り、主にアメリカ人である英語話者外国人をリーダーを中心として、英会話研修、単語ドリル、キャンプファイヤー、グループ発表会などのプログラムを実施する夏季休暇中の2泊3日の宿泊体験事業。		また、外国人とのコミュニケーションやプログラム内で異文化に触れる機会を設けることで、生徒に新しいものと交流する機会を提供できた。 令和元年度は30名の生徒が参加した。					
	コスト (単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費 千円	1,882	1,963	1,914	2,137	その他特定財源 ・中学生英語キャンプ事業参加者負担金 ・多摩・島しょ広域連携活動助成金		
	財源内訳 国庫支出金 千円							
	都支出金 千円							
事務事業評価	地方債 千円							
	その他特定財源 千円	1,609	1,604	1,610	1,602			
	一般財源 千円	273	359	304	535			
	一般職員人件費 千円	798	836	836	836			
	人工数 人	0.10	0.10	0.10	0.10			
	再任用職員人件費 千円							
	人工数 人							
	会計年度任用職員人件費 千円							
	人工数 人							
	総事業費 千円	2,680	2,799	2,750	2,973			
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3				
	判断理由 7事業中4番目の優先度である。 事業の達成度や妥当性は高いが、実施内容は、緊急性もなく法令による義務もないため、優先度はあまり高くない。	判断理由 教育委員会が実施することにより、保護者、生徒が安心して事業に参加することができる。また、他の方法も検討したが、助成金を活用する現在の方法が最も適切であると判断した。 具体的な実施方法は、専門性のある団体への委託で実施しているが、直接実施よりも、費用、効果面とともに、委託実施のほうが効率的であり、実施方法は妥当であると判断した。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	3				
	判断理由 参加生徒のアンケート回答で、本キャンプで英語力が伸びたと回答した生徒は約80%となっており、英語力向上に一定の効果があったと考えられる。 また、50%以上の生徒が将来海外留学をしたいと回答しており、外国人とのコミュニケーションを図ったことにより、国際的に学習する等の視野が広まったと思われる。	判断理由 コストは全体として前年度と比較して、大幅な増減はなかったため、効率的に実施できたと考える。						
	現状及び中長期的な課題	今後の方向性		E	廃止・休止			
課題と今後の方向性	・対象となる生徒数が限られている。 ・学校によって応募人数に偏りがある。 ・TOKYO GLOBAL GATEWAYの動向を注視し、今後の方針を検討する必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症によって、宿泊体験を行った際の感染リスクを考える必要がある。	(前年度 現状を維持)		令和3年度予算編成における具体的な取組				
				新型コロナウイルス感染症の影響により、共同開催市の東大和市が来年度以降、事業を廃止するため、多摩・島しょ広域連携活動助成金の対象外となる。前述した内容をうけ、昭島市のみで令和元年度までに実施していた方法での事業実施は難しいと判断し、廃止することとした。				

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	中学生海外交流事業		部	学校教育部	課長	加藤 保之		
			課	庶務課	担当	久保村 直子		
			係	庶務係	電話	内線2212		
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市中学生海外交流事業実施要綱			
	大項目	01 ともに育む（学校教育の充実）						
	中項目	02 学校教育			法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）			
	予算科目コード	款 10 項 01 目 01 細目 001 細々目 01			<input type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）			
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>					
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	(1) 市内の中学校に在籍する生徒		将来国際的視野に立って活躍する人材の育成を図ること。					
	(2) 市内在住で市外の中学校に在籍する生徒							
	上記の生徒のうち、第2学年又は第3学年のもの							
	実施内容		実績・成果					
	昭島市の中学生を海外に派遣すると共に、海外に在住する青少年の派遣を昭島市の中学校において受け入れることにより、生徒間の交流を図りながら、生徒がその国の文化及び歴史を学び、伝統等を体験する。		平成30年度は、7月31日から8月8日までの9日間にかけて昭島市の生徒20名からなる派遣団をパース・モダン・スクールへ派遣した。派遣事業では派遣生たちが現地において、その国の文化及び歴史を学び、並びに伝統等を体験した。また、9月28日から10月4日までの7日間にかけてパース・モダン・スクールの生徒20名が市内瑞雲中学校を訪れ、生徒宅にホームステイし、日本文化等を学んだ。					
	当市中学生をオーストラリア西オーストラリア州パースに所在するパース・モダン・スクールへ派遣し、パース・モダン・スクールからの留学生を瑞雲中学校において受け入れた。							
	コスト (単位)		30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		5,272	0	0	6,625	その他特定財源 ・中学生海外交流事業 参加者負担金 ・教育振興基金繰入金	
事務事業評価	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円	3,800			3,800		
		一般財源 千円	1,472	0	0	2,825		
	一般職員人件費 千円		3,990	1,672	1,672	1,672		
	人工数 人		0.50	0.20	0.20	0.20		
	再任用職員人件費 千円							
	人工数 人							
	会計年度任用職員人件費 千円							
	人工数 人							
	総事業費 千円		9,262	1,672	1,672	8,297		
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
7事業中6番目の優先度である。 判 断 生徒が異文化に触れることで大きな成果が期待できる理 由 が、派遣できる生徒が限られていることに加え、派遣された生徒の市への貢献度が見えづらいため、優先度は高くない。				判断理由 民間やNPOで実施している団体もあり他の方法も検討したが、実施内容及び当該費用において困難があり、交流校と直接、相互交流協定を締結する現在の方法が適切であると判断した。				
③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
過去の派遣生又は留学生受入れ家庭となった生徒の判 諦 から派遣生に応募する生徒が増加しており、派遣生断 でない生徒にも一定の効果を与えている。また、派遣理 生が英語スピーチコンテストに参加する等、派遣後も由 引き続き英語学習への積極性が見られる。						判断理由 平成30年度は平成29年度に比べて派遣人数の増、また平成29年度は実施しなかった受入事業の実施により、コストは増加した。航空運賃等の渡航委託については、競争入札を行ったことにより契約金額を下げることができ、コストを削減できた。外国為替相場や原油価格に連動する航空運賃など不確定要素もあり、各年度における比較の困難性はある。		
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題				今後の方向性	E	廃止・休止	
	<ul style="list-style-type: none"> 交流校であるパース・モダン・スクールとは一年おきの交流となっており、令和元年度は事業を実施しなかった。 交流校とは令和2年度までの協定を締結しており、令和2年度は事業実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大により外国との往来が困難な状況で中止した。 教育振興基金を財源として活用しているが、令和4年度に残高が不足となる見込みである。 			(前年度 現状を維持)				
				令和3年度予算編成における具体的な取組				
				新型コロナウイルス感染症の世界的な流行について、収束のめどが立っておらず、令和3年度も事業の実施は困難と判断した。今後、交流校とも調整しながら、事業の方向性について慎重に検討していく。				

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名 教育指導等事業				担当部署 部 課 係				加藤 保之 久保村 直子 内線2212	
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）									
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）									
	中項目 02 学校教育								法令による事業実施義務	
	個別計画（年度） 昭島市教育振興基本計画								<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード 款 10 項 01 目 02 細目 003 細々目 01								<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
	目的 <対象は誰、何か>									
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 市立小・中学校の教職員 ICT機器の有効活用を定着させることによって、校務における雑務や単純作業にかかる負担が軽減し、教員のより本質的な業務に携わる時間を充実させ、教育の質を向上させる。									
	実施内容 ICT機器の維持管理（教職員及び児童生徒用パソコンの管理、教育委員会及び学校内で利用しているネットワーク機器の運用管理、各種サーバーの運用管理、インストール作業、教職員数の増減に伴うパソコン台数の調整、教職員アカウントの管理、ICT機器に関する障害や故障等の初期対応及びベンダーへのエスカレーション対応）やソフトウェアの操作等に関することを、専門スキルを有する支援員を配置して対応する。									
事務事業概要	コスト (単位)		30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費 千円		3,231	3,509	3,123	3,925				
	財源内訳	国庫支出金 千円								
		都支出金 千円								
		地方債 千円								
		その他特定財源 千円								
		一般財源 千円	3,231	3,509	3,123	3,925				
	一般職員人件費 千円		1,596	1,672	1,672	1,672				
	人工数 人		0.20	0.20	0.20	0.20				
	再任用職員人件費 千円									
人工数 人										
会計年度任用職員人件費 千円										
人工数 人										
総事業費 千円		4,827	5,181	4,795	5,597					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	この事業中2番目の優先度である。平成22年3月に教員一人一台のパソコン環境が整い、令和2年に児童生徒一人一台端末が配布される。管理するパソコンの台数は増加する一方であり、また、パソコン・周辺機器の運用・管理については専門的なスキルが必須であるため、これらのパソコン・周辺機器の運用・管理を庶務課の担当職員では対応しきれないため必要である。			判断理由			職員ではなく専門知識のあるICT支援員によって教職員のサポートをすることにより、高度でスピーディなサポートが可能となる。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	この事業による支援員の配置により、学校からの作業要望や機器の故障に対し迅速に対応できており、ICT機器等の維持管理も順調に行われた。			判断理由			平成30年度より、派遣契約から直接雇用の嘱託職員の雇用に切り替えた。嘱託職員の退職により、令和元年9月の1ヶ月間は空白期間であったことから、総事業費が少なくなったが、実質的なコストに変更はない。			
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性		A	成果拡大に向けて実施方法を見直し		
	・校務支援システムの導入、出退勤システムの導入、タブレット機器の導入、電子黒板及び大型ディスプレイの導入等、ICT機器やシステムが増えていく。加えて令和2年度から生徒児童に一人一台端末が配布され、管理対象のICT機器が大幅に増幅することから、ICT支援員の作業量が増加することが想定される。令和3年度は都補助金を活用し、児童生徒一人一台端末の円滑な導入・運用を支援する端末導入支援員を雇用する予定である。				(前年度 現状を維持)					
	令和3年度予算編成における具体的な取組				令和2年度から生徒児童に一人一台端末が配布され、管理対象のICT機器が大幅に増幅したことから、専門知識を持ったICT支援員の増員・確保が必要であり、都補助金を活用した端末導入支援員を雇用する予定である。					

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	学校管理運営事業（小学校）				部	学校教育部	課長	加藤 保之	
	政策項目		課	庶務課	担当	久保村 直子			
	大項目		係	庶務係	電話	内線2212			
	第五次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）								学校教育法
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）								学校教育法施行規則
	中項目 02 学校教育								法令による事業実施義務
	個別計画（年度）								<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
	予算科目コード 款 10 項 02 目 01 細目 002 細々目 01								
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 市立小学校（13校）								<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 児童が心身の発達に応じて、体系的な普通教育を受け、教育目標が達成されるよう、学校施設及び環境を整えること。
	実施内容 ・学校運営のための施設管理 ・学校運営のための消耗品、備品等の設備の充実 ・学校運営を支障のないものとするための委託、臨時職員の雇用 ・学校運営に必要な連合会、研究会への負担金支出 ・校庭芝生化の維持管理								実績・成果 児童が安全で快適に学校生活を送り、効果的な学習活動ができるように施設や設備の維持・整備に努めた。令和元年度は特に次のような事業を実施した。 ・校庭樹木の計画的な剪定 ・応急的な暑さ対策として体育館用のスポットクーラーと大型扇風機の配備
	コスト (単位)		30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費 千円		417,455	424,540	406,241	430,805	国庫支出金 ・防音事業関連維持事業補助金		
	財源内訳	国庫支出金 千円	11,877	11,000		11,475	都支出金 ・公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金		
		都支出金 千円	1,040	2,237		624	その他特定財源 ・行政財産使用料		
		地方債 千円					・校庭夜間照明設備使用料		
		その他特定財源 千円	984	6,809		6,844	・庁舎等光熱水費		
		一般財源 千円	403,554	404,494	406,241	411,862	・太陽光発電余剰電力売扱収入 ・電話料 ・雇用保険料		
	一般職員人件費 千円		18,354	19,228	19,228	19,228			
人工数 人		2.30	2.30	2.30	2.30				
再任用職員人件費 千円		1,419	1,383	1,383	1,389				
人工数 人		0.30	0.30	0.30	0.30				
会計年度任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円		437,228	445,151	426,852	451,422				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3			
	判断理由 法令による義務。		判断理由	児童がより良い環境で普通教育を受けるため、各種の事業を実施している。他の方法も検討したが、現在の方法が最も適切であると判断した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		3			
	判断理由 児童が普通教育を受けるための学校施設及び環境を整え、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育を受けさせる目的はおおむね達成した。		判断理由	児童が安全で快適に学校生活を送り、効率的な学習活動ができるように施設や設備の維持・整備に努めた。令和元年度は特に次のような事業を実施した。 ・体育館の応急的な暑さ対策として、スポットクーラー及び大型扇風機の整備					
	現状及び中長期的な課題 ・学校管理にかかる経常経費が多大である。 ・校舎、設備ともに老朽化しているため、既存設備の修繕や備品等の入れ替えなど対応が必要である。 ・学校の団障等によっては、不審者の学校敷地内への侵入を防ぐのが難しい。 ・老朽化や巨大化により危険な樹木が多数あり、台風による倒木が増加したため令和元年度より計画的に樹木を伐採する等、対策を行っている。		今後の方向性 (前年度 現状を維持)		C	事業縮小による見直し			
	令和3年度予算編成における具体的な取組 予算がひっ迫している現状を鑑み、児童・生徒の安全確保に影響のない範囲で外部業者に委託している事業の精査を行う。								

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	学校管理運営事業（中学校）				部	学校教育部	課長	加藤 保之	
	課		庶務課	担当	久保村 直子				
	係		庶務係	電話	内線2212				
	第五次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）								学校教育法
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）								学校教育法施行規則
	中項目 02 学校教育								法令による事業実施義務
	個別計画（年度）								<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
	予算科目コード 款 10 項 03 目 01 細目 002 細々目 01								
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市立中学校（6校）				児童が心身の発達に応じて、体系的な普通教育を受け、教育目標が達成されるよう、学校施設及び環境を整えること。				
	実施内容								
	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営のための施設管理 学校運営のための消耗品、備品等の設備の充実 学校運営を支障のないものとするための委託、臨時職員の雇用 学校運営に必要な連合会、研究会への負担金支出 校庭芝生化の維持管理 				<p>児童が安全で快適に学校生活を送り、効果的な学習活動ができるように施設や設備の維持・整備に努めた。平成30年度は特に次のような事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 校庭樹木の計画的な剪定 応急的な暑さ対策として体育館用のスポットクーラーと大型扇風機の配備 				
	コスト (単位)		30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費 千円		203,790	211,419	204,039	220,778	国庫支出金		
	財源内訳	国庫支出金 千円	7,722	6,800		7,890	・防音事業関連維持事業補助金		
		都支出金 千円	583	819		255	都支出金		
		地方債 千円					・公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金		
その他特定財源 千円		1,118	3,617		3,580	その他特定財源			
一般財源 千円		194,367	200,183	204,039	209,053	・行政財産使用料 ・校庭夜間照明設備使用料			
一般職員人件費 千円		9,576	10,032	19,228	19,228				
人工数 人		1.20	1.20	2.30	2.30				
再任用職員人件費 千円		946	922	922	926				
人工数 人		0.20	0.20	0.20	0.20				
会計年度任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円		214,312	222,373	224,189	240,932				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3			
	判断理由 法令による義務。		判断理由	児童がより良い環境で普通教育を受けるため、各種の事業を実施している。他の方法も検討したが、現在の方法が最も適切であると判断した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		3			
	判断理由 児童が普通教育を受けるための学校施設及び環境を整え、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育を受けさせる目的はおおむね達成した。		判断理由	児童が安全で快適に学校生活を送り、効果的な学習活動ができるように施設や設備の維持・整備に努めた。令和元年度は特に次のような事業を実施した。 ・体育館の応急的な暑さ対策として、スポットクーラー及び大型扇風機の整備					
	現状及び中長期的な課題		今後の方向性		C	事業縮小による見直し			
	<ul style="list-style-type: none"> 学校管理にかかる経常経費が多大である。 校舎、設備ともに老朽化しているため、既存設備の修繕や備品等の入れ替えなど対応が必要である。 学校の団障等によっては、不審者の学校敷地内への侵入を防ぐのが難しい。 老朽化や巨大化により危険な樹木が多数あり、台風による倒木が増加したため令和元年度より計画的に樹木を伐採する等、対策を行っている。 		(前年度 現状を維持)						
	令和3年度予算編成における具体的な取組								
	予算がひっ迫している現状を鑑み、児童・生徒の安全確保に影響のない範囲で外部業者に委託している事業の精査を行う。								
	課題と今後の方向性								

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署			
	学校施設整備事業（小学校）	部	学校教育部	課長	加藤 保之
		課	庶務課	担当	佐久間 駿
		係	施設係	電話	内線2225
	第五次総合基本計画における位置付け	実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）	学校教育法			
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）	学校教育法施行規則			
	中項目 02 学校教育	法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 第2次昭島市教育振興基本計画（H27～H32）	<input checked="" type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）			
	予算科目コード 款 10 項 02 目 01 細目 003 細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）			
事務事業概要	目的				
	<対象は誰、何か>	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	市立小学校（13校）の施設（校舎、体育館、プール及び校庭等）	① 児童が安全で安心して過ごせる教育環境にする。 ② 設備の故障時に速やかに復旧する。 ③ 校舎・体育館等の施設の健全な維持管理を行う。			
	実施内容	実績・成果			
	① 門扉、床、壁、漏水、配管等の修繕 ② ブロック塀の取り壊し及びフェンスの設置等修繕 ③ 消防設備、ガス漏れ警報器等修繕 ④ 空調機器、昇降機等の機械設備修繕 ⑤ プール濾過装置・配管等修繕 ⑥ 放送設備、照明設備、電気設備等修繕 ⑦ 体育館、校庭等の運動施設修繕 ⑧ 原材料、消耗品等を購入して故障個所等の補修	① 施設の健全な維持管理と安全の確保ができた。 ②③ 災害に備えた安心な環境を維持できた。 ④⑤ 設備が正常に使用でき、教育環境を維持できた。 ⑥⑦ 児童の学校活動が支障なく実施できた。 ⑧ 細かい故障の補修に対応できた。 学校の施設・設備を、快適かつ安全・安心に過ごせる教育環境へ整えられた。			
	コスト (単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算
	直接事業費 千円	109,897	54,058	51,672	53,854
	財源内訳 国庫支出金 千円	43,332	2,426	2,354	9,100
	都支出金 千円	20,289	4,973	1,165	0
	地方債 千円				
事務事業評価	その他特定財源 千円	32	32	47	32
	一般財源 千円	46,244	46,627	48,106	44,722
	一般職員人件費 千円	18,354	19,228	19,228	19,228
	人工数 人	2.30	2.30	2.30	2.30
	再任用職員人件費 千円	3,311	1,383	1,383	1,389
	人工数 人	0.70	0.30	0.30	0.30
	会計年度任用職員人件費 千円		870	870	870
	人工数 人		0.30	0.30	0.30
	総事業費 千円	131,562	75,539	73,153	75,341
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による				
課題と今後の方向性	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3	
	判断理由	建物や付随する設備機器の老朽化が進んでいるため、150件弱の修繕を実施した。また、原材料等を購入して、職員が緊急補修を行うことも必要不可欠である。いずれも児童の安全に直接関わり、優先される事業である。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	4	
	判断理由	小学校施設は老朽化しており、改築や全体的な改修を行うのが望ましいが、財政負担が膨大なため実施は困難である。様々な壊れ方をする中で緊急性に順応した修繕は成果を上げており、学校の評価も得ている。			
	現状及び中長期的な課題	今後の方向性			
	○施設の維持と活用	(前年度 現状を維持)			
	学校施設を維持するため、計画的な改修工事や保守点検、安全点検、検査を行い、安全で快適な教育環境が図られた。	B			
	学校施設の老朽化が進む中において、いかに営繕事業費の増加傾向を抑制することができるかが課題である。	令和3年度予算編成における具体的な取組			
		各学校における老朽化の状況把握や、同種の修繕を一括発注ができないかなど、実施前に修繕方法の十分な検討をすることにより、施設の老朽化が進む中においても、より効果的・効率的な事業の実施に努める。			

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署						
	学校施設整備事業（中学校）		部	学校教育部	課長	加藤 保之			
			課	庶務課	担当	佐久間 駿			
			係	施設係	電話	内線2225			
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）		学校教育法						
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）		学校教育法施行規則						
	中項目 02 学校教育		法令による事業実施義務						
	個別計画（年度） 第2次昭島市教育振興基本計画（H27～H32）		<input checked="" type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）						
	予算科目コード	款 10 項 03 目 01 細目 003 細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）						
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市立中学校（6校）の施設（校舎、体育館、プール及び校庭等）			① 生徒が安全で安心して過ごせる教育環境にする。 ② 設備の故障時に速やかに復旧する。 ③ 校舎・体育館等の施設の健全な維持管理を行う。					
	実施内容								
	① 門扉、床、壁、漏水、配管等の修繕 ② フェンスの設置等修繕 ③ 消防設備、ガス漏れ警報器等修繕 ④ 空調機器、昇降機等の機械設備修繕 ⑤ プール濾過装置・配管等修繕 ⑥ 放送設備、照明設備、電気設備等修繕 ⑦ 体育館、校庭等の運動施設修繕 ⑧ 原材料、消耗品等を購入して故障個所等の補修			① 施設の健全な維持管理と安全の確保ができた。 ②③ 災害に備えた安心な環境を維持できた。 ④⑤ 設備が正常に使用でき、教育環境を維持できた。 ⑥⑦ 生徒の学校活動が支障なく実施できた。 ⑧ 細かい故障の補修に対応できた。 学校の施設・設備を、快適かつ安全・安心に過ごせる教育環境へ整えられた。					
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円	32,817	40,518	36,770	29,056	国庫支出金	
	財源内訳	国庫支出金	千円	3,370	12,900	12,900	0	・特定防衛施設周辺整備調整交付金(R1、R2)	
		都支出金	千円	7,137	0	0	2,800	・ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（H30）	
		地方債	千円					都支出金	
		その他特定財源	千円	5	4	4	4	・市町村総合交付金（H30）	
		一般財源	千円	22,305	27,614	23,866	26,252	・特別支援教室設置条件整備費補助金（R2）	
事務事業評価	一般職員人件費		千円	8,778	9,196	9,196	9,196	・公立学校施設ブロック塀等安全対策支援事業補助金（H30）	
	人工数	人	1.10	1.10	1.10	1.10	その他特定財源		
	再任用職員人件費		千円	2,365	922	922	926	・学校施設使用料	
	人工数	人	0.50	0.20	0.20	0.20			
	会計年度任用職員人件費		千円		580	580	580		
	人工数	人		0.20	0.20	0.20			
	総事業費		千円	43,960	51,216	47,468	39,758		
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3			
	判断理由		建物や付随する設備機器の老朽化が進んでいるため、70件を超える修繕を実施した。また、原材料等を購入して、職員が緊急補修を行うことも必要不可欠である。いずれも生徒の安全に直接関わり、優先される事業である。					他の方法も検討しながら実施しているが、計画的な修繕以外に緊急性を要する修繕も多いため、現在の方法が妥当である。原材料や消耗品は大量に購入すれば安価になるが、在庫を抱えることとなり、製品の状態も劣化する上に保管場所も確保できない。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		4			
	判断理由		中学校施設は老朽化しており、改築や全体的な改修を行うのが望ましいが、財政負担が膨大なため実施は困難である。様々な壊れ方をする中で緊急に順応した修繕は成果を上げており、学校の評価も得ている。					主に改修工事で必要となる経費のため各年度により増減があるが、令和元年度は昭和中学校プール改修工事を実施したため、前年度比10%強の増となった。生徒の安全確保を最優先とし、老朽化した施設の部分的な修繕や環境整備を目的とした修繕の実施については学校から評価を得ている。	
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題			今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し		
	○施設の維持と活用			(前年度 現状を維持)			令和3年度予算編成における具体的な取組		
	学校施設を維持するため、計画的な改修工事や保守点検、安全点検、検査を行い、安全で快適な教育環境が図られた。			各学校における老朽化の状況把握や、同種の修繕を一括発注ができないなど、実施前に修繕方法の十分な検討をすることにより、施設の老朽化が進む中においても、より効果的・効率的な事業の実施に努める。					
学校施設の老朽化が進む中において、いかに営繕事業費の増加傾向を抑制することができるかが課題である。									

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署					
	学校図書購入事務（小学校）		部	学校教育部	課長	加藤 保之	
			課	庶務課	担当	久保村 直子	
			係	庶務係	電話	内線2212	
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法	
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）					学校教育法施行令	
	中項目 02 学校教育					法令による事業実施義務	
	個別計画（年度） 昭島市教育振興基本計画					<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード	款 10 項 02 目 02 細目 001 細々目 02				<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
事務事業概要	目的						
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	市立小学校（13校）			学校図書館の図書を充実させ、児童の知的活動を増進するために、必要な環境を整える。			
	実施内容	実績・成果					
	教育委員会が各学校に予算（児童数を考慮）を配当し、各学校は配当された予算により教職員で協議し、必要な図書を購入する。			令和元年度は普通学級5,777冊、特別支援学級651冊の合計6,428冊を購入。図書の充実により児童が学校図書館を利用するための動機付けを強化し、調べる・理解する学習の手助けともなり、児童の資質の向上に貢献した。			
	コスト	(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費	千円	11,468	11,622	11,567	11,736	
	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	千円				
	一般職員人件費	千円	798	836	836	836	
	再任用職員人件費	千円					
事務事業評価	会計年度任用職員人件費	千円					
	総事業費	千円	12,266	12,458	12,403	12,572	
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による						
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3			
	判断理由	子ども時代の読書は、学業の基礎となる国語力や考える力を養う上で重要な役割を果す。また、それとともに豊かな情操と、自由な想像力を養うこともこの時期に大切なことであり、読書活動を推進するため、図書の有効な購入を進める必要がある。					他の方法も検討したが、学校図書については、文部科学省により学校図書館図書標準として学級数によって蔵書冊数が決められ、整備するように求められており、義務教育においては教育委員会が実施する現在の方法が最も適切であると判断した。
判断理由	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	3			
	小学校では、読み聞かせの時間や朝読書の時間を設け、積極的に読書活動を推進している。		判断理由	平成30年度とコストもサービス量も変わらない。図書購入に関しては毎年価格競争による適正な購入業者の選定を行い、また受益者負担は事実上困難と考えられるため現状の運営が妥当であると判断した。			
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題	今後の方向性		C	事業縮小による見直し		
	(前年度 現状を維持)						
	令和3年度予算編成における具体的な取組						
配当基準を見直し、各校の図書購入費を減額する。購入する図書の選定については、司書教諭を中心とし、より児童が興味を持てるような、かつ有意義な購入を促すよう努める。							

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署				
	学校図書購入事務（中学校）		部	学校教育部	課長	加藤 保之
			課	庶務課	担当	久保村 直子
			係	庶務係	電話	内線2212
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）		学校教育法			
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）		学校教育法施行令			
	中項目 02 学校教育		法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				
	予算科目コード	款 10 項 03 目 02 細目 001 細々目 02	<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的					
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>		
	市立中学校（6校）の生徒			学校図書館の図書を充実させ、生徒の知的活動を促進するために、必要な環境を整える。		
	実施内容	実績・成果				
	教育委員会が各学校に予算（生徒数を考慮）を配当し、各学校は配当された予算により教職員で協議し、必要な図書を購入する。			令和元年度は普通学級3,359冊、特別支援学級306冊の合計3,713冊を購入。図書の充実により生徒が学校図書館を利用するための動機付けを強化し、調べる・理解する学習の手助けとなり、生徒の資質の向上に貢献した。		
	コスト	(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算
	直接事業費	千円	5,891	6,321	6,213	6,243
	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	千円			
	一般職員人件費	千円	798	836	836	836
	再任用職員人件費	千円				
事務事業評価	会計年度任用職員人件費	千円				
	総事業費	千円	6,689	7,157	7,049	7,079
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による					
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3		
	判断理由	中学生時代の読書は、国語力等の学力向上と共に、豊かな情操と、自由な想像力を養う上で大切なことであり、読書活動を推進するため、図書の有効な購入を進める必要がある。				
事務事業評価	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	3		
	判断理由	学校図書館を積極的に利用する生徒の増加が見受けられ、おおむね目的は達成した。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題			今後の方向性	C	事業縮小による見直し
	令和元年度末時点では文部科学省の定める学校図書館標準の冊数を全校で満たしているが、今後生徒及びクラス数の増加により学校図書館図書標準を満たさない学校が発生する可能性がある。			(前年度 現状を維持)		
	令和3年度予算編成における具体的な取組			配当基準を見直し、各校の図書購入費を減額する。購入する図書の選定については、司書教諭を中心とし、より生徒が興味を持てるような、かつ有意義な購入を促すよう努める。		

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署				
	コンピュータ教育事業（小学校）		部	学校教育部	課長	加藤 保之
			課	庶務課	担当	久保村 直子
			係	庶務係	電話	内線2212
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）		学校教育法			
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）		学校教育法施行規則			
	中項目 02 学校教育		法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				
	予算科目コード	款 10 項 02 目 02 細目 003 細々目 01	<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
事務事業概要	目的					
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	市立小学校（13校）の児童及び教職員		児童のコンピュータを使用した教育を充実する。又、教職員がコンピュータを利用して校務を効率化し、児童と向き合う時間を確保できるようにする。			
	実施内容	実績・成果				
	①コンピュータ教室のPC、サーバ、ネットワーク機器等の管理・修繕		①機器等の故障によりコンピュータ教室を利用する授業が停滯することを最小限に抑えることができた。			
	②教職員PC、サーバ、校務支援システム等の導入・管理・修繕・保守		②サーバ等の故障があった際にも受託業者が迅速に対応したことで、校務への支障を最小限に抑えることができた。また校務支援システムの導入で、教職員の事務効率を上げることができた。			
	③校内ルータ及びスイッチ機器等保守委託		③ネットワーク関連機器を円滑に管理することができた。			
	④無線LANの保守		④無線LANを普通教室及び特別教室で安定的に利用できるよう保守を行い、学習活動の充実を図ることができた。			
	⑤学習支援コンテンツの利用		⑤学習支援コンテンツを利用することで、手厚い個別学習指導が実現できた。			
	コスト (単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>
事務事業評価	直接事業費	千円	35,784	67,581	65,656	80,808
	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	千円			その他特定財源 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金
	一般職員人件費	千円	3,990	4,180	4,180	5,016
	人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.60
	再任用職員人件費	千円				
	人工数	人				
	会計年度任用職員人件費	千円				
	人工数	人				
	総事業費	千円	39,774	71,761	69,836	85,824
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による					
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3		
	平成28年から平成29年にかけてPC及びネットワーク機器を更新判斷した。さらに平成30年には学校に設置されたルータ及びスイッチを更新した。加えて、令和元年度にはコンピュータ教室の機器入替を行い、さらに各校にタブレット端末を40台配備した。これらを学校及び教育委員会が継続的に安全、安心、安定して利用できるように運用管理する必要がある。	判断理由	PCやサーバ等の機器の管理・修繕について、導入事業者と保守契約を結ぶことで、迅速かつ的確な対応ができるため、現在の実施方法が最も適切であると判断した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	3		
	学校に設置されたルータ及びスイッチについて、平成30年 judgmentsに機器の入替を行ったが、入替前と比べ、機器の安定稼働や故障の減少により、校務への支障を最小限に抑えられている。また、教職員用PCについて、平成28年度に新規リースを開始したが、導入事業者による修理対応が迅速に行われており、校務への支障を最小限に抑えられている。	判断理由	平成30年度に比べて総事業費が増加したのは、OSのサポート終了に伴い、令和元年度に小学校コンピュータ教室の機器及び学校図書館システムの更新を行ったこと、大型ディスプレイを計画的に購入したことによるが、いずれも入りを行いコスト削減に努めた。			
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題	今後の方向性		A	成果拡大に向けて実施方法を見直し	
	・令和2年度のGIGAスクール構想の実現により、児童一人一台端末が配布され、管理対象となるICT機器が大幅に増えたことから、安全・安心・安定した運用が実現できるかが今後の課題である。	(前年度 現状を維持)				
	・校務用PCについて、老朽化による修繕や、それに伴う担当職員の対応件数が増加している。		令和3年度予算編成における具体的な取組		GIGAスクール構想の開始に伴い、安全・安心・安定の運用を実現する。	

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署				
	コンピュータ教育事業（中学校）		部	学校教育部	課長	加藤 保之	
			課	庶務課	担当	久保村 直子	
			係	庶務係	電話	内線2212	
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法		
	大項目	01 ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則		
	中項目	02 学校教育			法令による事業実施義務		
	個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード	款	10	項	03	目	
	02	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)	
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>				
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市立中学校（6校）の生徒及び教職員		生徒のコンピュータを使用した教育を充実する。又、教職員がコンピュータを利用して校務を効率化し、生徒と向き合う時間を確保できるようにする。				
	実施内容		実績・成果				
	①コンピュータ教室のPC、サーバ、ネットワーク機器等の管理・修繕		①機器等の故障によりコンピュータ教室を利用する授業が停滯することを最小限に抑えることができた。				
	②教職員PC、サーバ、校務支援システム等の導入・管理・修繕・保守		②サーバ等の故障があった際にも受託業者が迅速に対応したことで、校務への支障を最小限に抑えることができた。また校務支援システムの導入で、教職員の事務効率を上げることができた。				
	③校内ルータ及びスイッチ機器等保守委託		③ネットワーク関連機器を円滑に管理することができた。				
	④無線LANの保守		④無線LANを普通教室及び特別教室で安定的に利用できるよう保守を行い、学習活動の充実を図ることができた。				
	⑤学習支援コンテンツの利用		⑤学習支援コンテンツを利用することで、手厚い個別学習指導が実現できた。				
	コスト	(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>
事務事業評価	直接事業費	千円	33,775	37,491	37,825	36,215	その他特定財源 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他特定財源	千円	10,406	16,000	15,000	
		一般財源	千円	23,369	21,491	22,825	
	一般職員人件費		千円	2,394	2,508	2,508	
		人工数	人	0.30	0.30	0.30	
	再任用職員人件費		千円				
		人工数	人				
課題と今後の方向性	会計年度任用職員人件費	千円					
		人工数	人				
	総事業費	千円	36,169	39,999	40,333	39,559	
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による						
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3			
	平成22年3月に教員一人に一台のPC配備と校内LAN及び学校間ネットワークが整備され、平成28年から平成29年にかけてPC及びネットワーク機器を更新した。さらに平成30年には学校に設置されたルータ及びスイッチを更新した。これらを学校及び教育委員会が継続的に安全、安心、安定して利用できるように運用管理する必要がある。		判断理由	PCやサーバ等の機器の管理・修繕について、導入事業者と保守契約を結ぶことで、迅速かつ的確な対応ができるため、現在の実施方法が最も適切であると判断した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	3			
	学校に設置されたルータ及びスイッチについて、平成30年度に機器の入替を行ったが、入替前と比べ、機器の安定稼働や故障の減少により、校務への支障を最小限に抑えられている。また、教職員用PCについて、平成28年度に新規リースを開始したが、導入事業者による修理対応が迅速に行われており、校務への支障を最小限に抑えられている。		判断理由	平成30年度に比べて総事業費が増えたのは、令和元年度に学校図書館システムの更新を行ったこと及び大型ディスプレイを計画的に購入したことによるが、いずれも入札を行いコスト削減に努めた。			
	現状及び中長期的な課題	今後の方向性		A	成果拡大に向けて実施方法を見直し		
	(前年度 現状を維持)		令和3年度予算編成における具体的な取組		GIGAスクール構想の開始に伴い、安全・安心・安定の運用を実現する。		

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	学校保健会事務				部	学校教育部	課長	吉成 嘉彦	
	政策項目		課	指導課	担当	藤岡 真希			
	大項目		係	学務係	電話	内線2237			
	第五次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）								学校保健安全法
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）								
	中項目 02 学校教育								法令による事業実施義務
	個別計画（年度）								<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)
	予算科目コード		款	10	項	01	目	02	細目 001 細々目 01 <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	昭島市立小・中学校管理職、養護教諭、学校医、学校歯科医、学校薬剤師等				昭島市立小・中学校の児童・生徒の健全育成を目指した健康保持の増進及び学校内の安全と衛生管理の向上				
	実施内容								
	学校保健会は昭島市立小・中学校管理職、養護教諭、学校医、学校歯科医、学校薬剤師等で構成され、学校保健に関する調査研究や学校における健康教育、保健活動に協力する。 総会及び理事会の開催、学校保健に関する講演会の実施、視察研修会及び保健功労者の表彰を行った。				実績・成果				
					<ul style="list-style-type: none"> 学校保健講演会（参加者37名）の実施をはじめ、健康に関する情報提供及び啓発に努めた。また、視察研修会では、養護教諭や健康課職員とともに東京西法務省年支援センターを視察し、当施設の見学と心理相談における利活用について情報共有した。 健康づくり功労者の表彰 東京都学校歯科保健優良校入選 				
	コスト (単位)								
	直接事業費		千円	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>	
	財源内訳	国庫支出金	千円	356	114	220	86		
		都支出金	千円						
地方債		千円							
その他特定財源		千円							
一般財源		千円	356	114	220	86			
一般職員人件費		千円	1,596	1,672	1,672	1,672			
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20			
再任用職員人件費		千円	0	0	0	0			
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00			
会計年度任用職員人件費		千円	0	0	0	0			
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00			
総事業費		千円	1,952	1,786	1,892	1,758			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2			
	判断理由		学校保健安全法に実施を義務付けられている事業である。		判断理由	小・中学校長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭各々の代表及び学校教育部長、健康課長、学校給食課長が委員となり、学校保健に関して事業計画を立て適切に取り組んでいる。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3	④効率性（効率的に実施できたか）		4			
	判断理由		理事会及び総会により関係機関との連絡・連携が強化された。研修会・研究会への参加により専門性の向上に貢献した。講演会には市民の参加もあり、啓発を行えた一方で、学校保健会会員からの参加は役員を除いてほとんど見られなかった。		判断理由	学校保健安全法により国及び地方公共団体は、各学校において保健及び安全に係る取り組みを実施するよう定められており、今後も継続した取り組みが必要な事業である。			
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性	C	事業縮小による見直し		
	校長・学校医・学校歯科医・学校薬剤師・養護教諭と連携し、学校保健安全法に基づいた児童・生徒の健康保持と学校環境の安全や衛生環境について協働して向上させる必要がある。				(前年度 現状を維持)				
	令和3年度予算編成における具体的な取組								
	学校保健の向上のための関係機関の連携の強化への取組みは今後も継続して実施する必要がある。講演会・研修の実施については、他の部署（健康課や子ども育成課及び特別支援教育係）と重複する内容であり、対象とする会員の参加者も乏しいため廃止する。								
	課題と今後の方向性								

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	健康管理事業（小学校）				部	学校教育部	課長	吉成 嘉彦
					課	指導課	担当	藤岡 真希
					係	学務係	電話	内線2237
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				学校保健安全法、労働安全法			
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）							
	中項目 02 学校教育				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	予算科目コード 款 10 項 02 目 03 細目 002 細々目 01							
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 昭島市立小学校児童及び教職員				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 児童及び教職員の健康診断を実施し、健康保持増進を図る。			
	実施内容 学校保健安全法に基づき各種健康診断を実施 【児童】結核健診・心電図検査・尿検査・定期健康診断 【教職員】結核健診・循環器健診・消化器健診・子宮がん検診・VDT健診・特定健診・ストレスチェック				実績・成果 児童及び教職員の定期健診等の健診の実施及び、教職員のストレスチェックの結果に基づき、疾病予防や必要な治療等の指導を行い、健康の保持増進を図ることができている。 令和元年度は労働安全法に基づき新たに教職員のストレスチェックを実施した。			
	コスト (単位)		30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		11,209	13,255	11,975	13,222		
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円						
		一般財源 千円	11,209	13,255	11,975	13,222		
	一般職員人件費 千円		1,596	1,672	1,672	1,672		
人工数 人		0.20	0.20	0.20	0.20			
再任用職員人件費 千円		0	0	0	0			
人工数 人		0.00	0.00	0.00	0.00			
会計年度任用職員人件費 千円		0	0	0	0			
人工数 人		0.00	0.00	0.00	0.00			
総事業費 千円		12,805	14,927	13,647	14,894			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由 学校保健安全法に基づき実施されている。		判断理由 児童及び教職員の健康保持は児童の健全育成を目指し、心と体の調和のとれた人間形成を図るために大変重要であり、法令に基づき適切に実施している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		4		
	判断理由 健診により児童及び教職員の健康保持を図り、病気への早期発見に役立てることができた。		判断理由 学校医の診断により、児童の健康状態の把握が可能となり、健診後も近くの医療機関に受診し、早期に治療することができる。労働安全法に基づき、令和元年度より新たに教職員のストレスチェックを実施した。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題 児童の健全育成と教職員の健康保持を図ることは重要であるため、より効率的な実施方法について検討していく。				今後の方向性 (前年度 現状を維持)	C	事業縮小による見直し	
					令和3年度予算編成における具体的な取組			
					法定の検査項目に無い教職員の子宮がん検診について、他の自治体の実施状況や、多くの自治体において健康推進主管課が実施している健診項目にもあることを鑑み、令和2年度より廃止する。			

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	健康管理事業（中学校）				部	学校教育部	課長	吉成 嘉彦
					課	指導課	担当	藤岡 真希
					係	学務係	電話	内線2237
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				学校保健安全法、労働安全法			
	大項目 02 ともにあゆむ（青少年の育成）							
	中項目 01 青少年の健全育成				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	予算科目コード 款 10 項 03 目 03 細目 002 細々目 01							
事務事業概要	目的 <対象は誰、何が> 昭島市立小学校児童及び教職員				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 生徒及び教職員の健康診断を実施し、健康保持増進を図る。			
	実施内容 学校保健安全法に基づき各種健康診断を実施 【生徒】結核健診・心電図検査・尿検査・定期健康診断 【教職員】結核健診・循環器健診・消化器健診・子宮がん検診・VDT健診・特定健診・ストレスチェック				実績・成果 生徒及び教職員の定期健診等の健診の実施及び、教職員のストレスチェックの結果に基づき、疾病予防や必要な治療等の指導を行い、健康の保持増進を図ることができている。 令和元年度は労働安全法に基づき新たに教職員のストレスチェックを実施した。			
	コスト (単位)		30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		7,229	8,891	7,535	8,591		
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円						
		一般財源 千円	7,229	8,891	7,535	8,591		
	一般職員人件費 千円		1,596	1,672	1,672	1,672		
人工数 人		0.20	0.20	0.20	0.20			
再任用職員人件費 千円		0	0	0	0			
人工数 人		0.00	0.00	0.00	0.00			
会計年度任用職員人件費 千円		0	0	0	0			
人工数 人		0.00	0.00	0.00	0.00			
総事業費 千円		8,825	10,563	9,207	10,263			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由 学校保健安全法に基づき実施されている。		判断理由 生徒及び教職員の健康保持は生徒の健全育成を目指し、心と体の調和のとれた人間形成を図るために大変重要であり、法令に基づき適切に実施している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		4		
	判断理由 健診により生徒及び教職員の健康保持を図り、病気への早期発見に役立てることができた。		判断理由 学校医の診断により、生徒の健康状態の把握が可能となり、健診後も近くの医療機関に受診し、早期に治療することができる。労働安全法に基づき、令和元年度より新たに教職員のストレスチェックを実施した。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題 生徒の健全育成と教職員の健康保持を図ることは重要であるため、より効率的な実施方法について検討していく。				今後の方向性 (前年度 現状を維持)	C	事業縮小による見直し	
					令和3年度予算編成における具体的な取組 法定の検査項目に無い教職員の子宮がん検診について、他の自治体の実施状況や、多くの自治体において健康推進主管課が実施している健診項目にもあることを鑑み、令和2年度より廃止する。			

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署					
	学校支援ボランティア推進協議会事業	部	学校教育部	課長	吉成 嘉彦		
		課	指導課	担当	秋山 熱		
		係	指導係	電話	内線2235		
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）						
	中項目 02 学校教育				法令による事業実施義務		
	個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）					
	予算科目コード	款	10	項	01		
	目	02	細目	003	細々目		
					04		
事務事業概要	目的	<対象は誰、何か>					
	公立小・中学校の児童・生徒		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	土曜日及び放課後に補習教室を行うことで家庭学習の定着ひいては、学力の向上を目指す。						
	実施内容	実績・成果					
	昭島市立学校土曜・放課後等補習教室実施要綱に基づき地域の人材を活用し、土曜日及び放課後に補習指導員が中心となり、補習教室を実施した。東京ベーシックドリルによるプリント学習や入試を控えた生徒には試験対策も実施した。また、英検対策講座も実施した。				小・中学校で、土曜日補習1校あたり平均7日開催した。また、放課後補習を1校あたり平均14日開催した。 学習習慣の確立、態度意欲の改善、基礎学力の定着及び学力の向上が見られた。		
	コスト	(単位)	30決算	31当初予算	元決算		
	直接事業費	千円	5,011	6,503	4,832		
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0		
		都支出金	千円	3,340	4,335		
		地方債	千円	0	0		
事務事業評価	その他特定財源	千円	0	0	0		
	一般財源	千円	1,671	2,168	1,611		
	一般職員人件費	千円	798	836	836		
	人工数	人	0.10	0.10	0.10		
	再任用職員人件費	千円	0	0	0		
	人工数	人	0.00	0.00	0.00		
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0		
	人工数	人	0.00	0.00	0.00		
	総事業費	千円	5,809	7,339	5,668		
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による						
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）	2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3			
	判断理由	昭島市教育振興基本計画では「確かな学力の定着」を目標のひとつとして掲げている。目標達成には、家庭学習の定着及び小人数による補習指導は重要であり、土曜の補習教室は優先度が高い。					
事務事業評価	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	3			
	判断理由	家庭学習の定着にも寄与し、学力の向上にも成果が表れている。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題	今後の方向性		C	事業縮小による見直し		
	(前年度 現状を維持)						
	令和3年度予算編成における具体的な取組						
	過去の決算額に基づく当初予算額を要求し、結果として当初予算額の要求額は減額した。また、学校が実施可能とする土曜補習及び放課後補習の実施回数（上限）を減らした。						

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名 教育研究事業				担当部署 部 学校教育部 課 指導課 係 特別支援教育係				吉成 嘉彦 秋山 熱 内線2235	
	第五次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）								学力格差解消推進校事業補助金交付要綱	
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）									
	中項目 02 学校教育								法令による事業実施義務	
	個別計画（年度） 教育振興基本計画（H27～H32）								<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード 款 10 項 01 目 02 細目 006 細々目 01								<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)	
	目的 <対象は誰、何か> <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 公立小・中学校の児童・生徒及び保護者、教職員 児童・生徒の問題行動等の解消、教育課題への解決策の提示									
	実施内容 いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童・生徒の問題行動等に対し、様々な環境に着目して働き掛け、学校内あるいは学校の枠を越えて、関係機関等とも連携し、問題を抱える児童生徒の課題解決を図った。 また、様々な教育課題に適切に対応し、その解決を図るために、課題ごとに研究を行う委嘱委員会等を継続して設置し、研究を推進する。 実績・成果 スクールソーシャルワーカー3名体制で小学校12校、中学校6校へ延べ999回のスクールソーシャルワーカーの派遣を行い、問題の解決にあたった。 教育課題の解決に向けて、令和元年度から小学校2校を昭島市研究指定校として指定し、校内研究について支援した。									
	事務事業概要	コスト (単位)		30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>		
直接事業費 千円		16,529	10,959	16,528	2,646	東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金3,494千円				
財源内訳		国庫支出金 千円	0	0	0	0	・プログラミング教育推進校事業委託金			
		都支出金 千円	11,570	4,916	3,931	500	・学力格差解消推進校事業補助金			
		地方債 千円	0	0	0	0	その他特定財源			
		その他特定財源 千円	14	20	14	0	・雇用保険料			
		一般財源 千円	4,945	6,023	12,583	2,146				
一般職員人件費 千円		798	836	836	836					
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費 千円		0	0	0	0					
人工数 人		0.00	0.00	0.00	0.00					
会計年度任用職員人件費 千円		0	0	0	0					
人工数 人		0.00	0.00	0.00	0.00					
総事業費 千円		17,327	11,795	17,364	3,482					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2				
	複雑・多様化する児童・生徒を取り巻く環境に適切に対応し、問題の解決を図るために、福祉的な視点からのアプローチができるスクールソーシャルワーカーの知識と経験、その活用が必要である。また、教育課題の解決には、教員が課題意識をもって研究に取り組んでいく必要がある。		判断理由		不登校やいじめに起因する家庭環境の課題は複雑・多様化している。これらの課題に適切かつ迅速に対応するために、現在の派遣型スクールソーシャルワーカーは妥当である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3	④効率性（効率的に実施できたか）		3				
	家庭、学校、地域の関係機関をつなぎ、児童・生徒の悩みや問題解決が図られた。		判断理由		平成30年度と令和元年度の決算額が前年度と比較して変化なく、成果もほぼ同じであった。					
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性 (前年度 現状を維持)		C	事業縮小による見直し		
	不登校やいじめに起因する家庭環境の課題は複雑・多様化している。問題解決に向け、適切かつ迅速に対応するため福祉的な視点から対応する事が必要であり、スクールソーシャルワーカーを学校に派遣している。 今後も、高いスキルを持ったスクールソーシャルワーカーの人材確保や育成に努めたい。				令和3年度予算編成における具体的な取組 市教育研究会補助金の単価を1,600円から1,200円へ減額、教員の指導力向上事業用消耗品を減額及び関東甲信越地区小中学校長研究大会等の研究大会に参加する人数を小学校からの参加者は1名とした。					

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名 教育推進計画事業（小学校）				担当部署 部 学校教育部 課 指導課 係 指導係			
					課長 吉成 嘉彦	吉成 嘉彦		
					担当 秋山 熱	秋山 熱		
					電話 内線2235	内線2235		
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）							
	中項目 02 学校教育							
	個別計画（年度） 第2次教育振興基本計画（H27～H32）				法令による事業実施義務			
	予算科目コード 款 10 項 02 目 02 細目 008 細々目 01				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)							
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か>							
	公立小学校の児童				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
					第2次教育振興基本計画の基づく「確かな学力の定着」「豊かな心の醸成」「健やかな体の育成」「輝く未来に向かって」の4つ方針プランに基づき、児童の基礎的・基本的な知識・技能の習得及び学習意欲の向上を図る。			
	実施内容 教育活動支援者（専門家等の外部講師）、学習支援員（学習指導補助等の支援者）の配置、また教職員の指導力向上のために講師を招聘した。 児童の学級生活における満足度や学校生活での意欲の状態に関する調査を実施した。							
	実績・成果 確かな学力の定着では、全国学力・学習状況調査の結果、小学校の国語及び算数の平均正答率は全国の平均正答率とほぼ同じであった。また、児童の学級生活における満足度や学校生活での意欲の状態に関する調査を小学校第3学年から第6学年を対象に実施し、学級運営に活用した。							
	コスト (単位) 30決算 31当初予算 元決算 2当初予算 備考<特財名称等>							
	直接事業費 千円 18,810 19,850 18,202 20,912							
	財源内訳	国庫支出金 千円	0	0	0	0		
		都支出金 千円	0	0	0	0		
		地方債 千円	0	0	0	0		
その他特定財源 千円		0	0	0	0			
一般財源 千円		18,810	19,850	18,202	20,912			
一般職員人件費 千円 1,596 1,672 1,672 1,672								
人工数 人 0.20 0.20 0.20 0.20								
再任用職員人件費 千円 0 0 0 0								
人工数 人 0.00 0.00 0.00 0.00								
会計年度任用職員人件費 千円 0 0 0 0								
人工数 人 0.00 0.00 0.00 0.00								
総事業費 千円 20,406 21,522 19,874 22,584								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3				
	判断理由 第2次教育振興基本計画の基づく「確かな学力の定着」「豊かな心の醸成」「健やかな体の育成」「輝く未来に向かって」の4つ方針プランに基づき、児童の基礎的・基本的な知識・技能の習得及び学習意欲の向上を図るために必要である。	判断理由 実態を把握する学習状況調査、授業改善推進プラン等との関連から、本事業は妥当である。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）	3	④効率性（効率的に実施できたか）	3				
	判断理由 学力調査の結果、学力の向上が見られた学校もあった。児童の学級生活における満足度や学校生活での意欲の状態に関する調査を小学校第3学年から第6学年を対象に実施した。	判断理由 平成30年度と令和元年度の決算額が前年度と比較して変化なく、成果もほぼ同じであった。						
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題 財政負担が大きく、補助金等も見込めないため、費用対効果を考慮した予算編成が課題である。			今後の方向性 (前年度 現状を維持)	C	事業縮小による見直し		
				令和3年度予算編成における具体的な取組				
				令和3年度の財政状況を考慮し、報償費を一律30%減額した。				

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署					
	教育推進計画事業（中学校）		部	学校教育部	課長	吉成 嘉彦	
			課	指導課	担当	秋山 熱	
			係	指導係	電話	内線2235	
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目		03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				
	大項目		01 ともに育む（学校教育の充実）				
	中項目		02 学校教育				
	個別計画（年度）		第2次教育振興基本計画（H27～H32）				
	予算科目コード	款	10	項	03	目	
事務事業概要	02	細目	009	細々目	01		
	目的		<対象は誰、何か>				
	<公立中学校の生徒>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
			第2次教育振興基本計画の基づく「確かな学力の定着」「豊かな心の醸成」「健やかな体の育成」「輝く未来に向かって」の4つ方針プランに基づき、児童の基礎的・基本的な知識・技能の習得及び学習意欲の向上を図る。				
	実施内容		実績・成果				
	教育活動支援者（専門家等の外部講師）、学習支援員（学習指導補助等の支援者）を配置したり、教職員の指導力向上等のために講師を招聘した。		確かな学力の定着では、全国学力・学習状況調査の結果を見ると、国語（読むこと）の問題及び数学（資料の活用）の問題に関する平均正答率は全国と比較し高かった。また、英語の平均正答率は全国の平均正答率とほぼ同じであった。生徒の学級生活における満足度や学校生活での意欲の状態に関する調査を中学校第1学年から第3学年を対象に実施し学級運営に活用した。				
	また、生徒の学級生活における満足度や学校生活での意欲の状態に関する調査を実施する、中学校学級満足度及び学校生活意欲度等調査を実施した。						
	コスト	(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費	千円	6,119	8,719	5,315	7,600	
	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	千円	0 0 0 0 6,119	0 0 0 0 8,719	0 0 0 0 5,315	0 0 0 0 7,600
事務事業評価	一般職員人件費	千円	1,596	1,672	1,672	1,672	
	人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	再任用職員人件費	千円	0	0	0	0	
	人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員人件費	千円	0	0	0	0	
	人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	総事業費	千円	7,715	10,391	6,987	9,272	
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による						
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3			
	判断理由	第2次教育振興基本計画の「確かな学力の定着」「豊かな心の醸成」「健やかな体の育成」「輝く未来に向かって」の4つ方針プランに基づき、児童の基礎的・基本的な知識・技能の習得及び学習意欲の向上を図るために、必要である。					
事務事業評価	③達成度（成果はどの程度あるか）	2	④効率性（効率的に実施できたか）	4			
	判断理由	学力調査において、課題が残る厳しい結果であったことから成果は低い。生徒の学級生活における満足度や学校生活での意欲の状態に関する調査を中学校第1学年から第3学年を対象に実施した。					平成30年度と令和元年度の決算額が前年度と比較して10%以上減したなかで、成果もほぼ同じであった。
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題			今後の方向性	C	事業縮小による見直し	
	財政負担が大きく、補助金等も見込めないため、費用対効果を考慮した予算編成が課題である。また、予算の適正な執行が課題である。執行率が低いものもあるため、執行率を上げるための研究が必要である			(前年度 現状を維持)		令和3年度予算編成における具体的な取組	
				令和3年度の財政状況を考慮し、報償費を一律30%減額した。			

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名 教育振興事業（小学校）				担当部署 部 学校教育部 課 指導課 係 指導係			
					課長 吉成 嘉彦	吉成 嘉彦		
					担当 秋山 熱	秋山 熱		
					電話 内線2235	内線2235		
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）							
	中項目 02 学校教育							
	個別計画（年度） 第2次教育振興基本計画（H27～H32）				法令による事業実施義務			
	予算科目コード 款 10 項 02 目 02 細目 006 細々目 01				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 公立小学校の児童及び保護者				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 児童の文化芸術活動などの体験活動を実施するとともに、音楽鑑賞教室、社会科見学、演劇教室への補助による保護者の負担を軽減する。			
	実施内容 小学校第3学年の社会科施設見学に使用するバスの借上げを全校で実施した。また、小学校第5学年で9月18日音楽鑑賞教室を市民会館で実施した。プロのオーケストラの招聘及び会場の借上げを実施した。昭島市立小学校音楽鑑賞教室等参加児童交通費補助金交付要綱に基づき交通費を補助した。昭島市立小学校演劇鑑賞教室補助金交付要綱に基づき小学校に費用の一部を補助した。				実績・成果 小学校第3学年で実施した社会科施設見学に942名の児童が参加した。小学校第5学年で実施した音楽鑑賞教室に993名の児童が参加した。演劇鑑賞教室には、12校の小学校で4,788名が参加した。			
	コスト (単位)		30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		4,769	5,185	4,513	5,264		
	財源内訳	国庫支出金 千円	0	0	0	0		
		都支出金 千円	0	0	0	0		
		地方債 千円	0	0	0	0		
		その他特定財源 千円	0	0	0	0		
		一般財源 千円	4,769	5,185	4,513	5,264		
	一般職員人件費 千円		798	836	836	836		
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10			
再任用職員人件費 千円		0	0	0	0			
人工数 人		0.00	0.00	0.00	0.00			
会計年度任用職員人件費 千円		0	0	0	0			
人工数 人		0.00	0.00	0.00	0.00			
総事業費 千円		5,567	6,021	5,349	6,100			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断 理由 学習指導要領にも示されているように、他人や社会、自然環境との直接的な関わりがもてる集団宿泊活動、奉仕体験活動、文化芸術活動などの体験活動をはじめとする特別活動の充実を図る必要がある。		判断 理由 他市の補助に関する状況を見ても妥当である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断 理由 社会科施設見学、音楽鑑賞教室及び演劇鑑賞教室を各小学校で実施することができた。補助金の交付等で保護者の負担軽減も図れた。		判断 理由 平成30年度と令和元年度の決算額が前年度と比較して変化なく、成果もほぼ同じであった。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題 実施している事業の質を維持、または上げることが課題である。例えば、プロのオーケストラの招聘をする場合もより質の高い演奏をする団体を招聘する等がある。				今後の方向性 (前年度 現状を維持)	C	事業縮小による見直し	
					令和3年度予算編成における具体的な取組 音楽鑑賞教室を中止とした。			

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名 教育振興事業（中学校）				担当部署 部 学校教育部 課 指導課 係 指導係			
					課長 吉成 嘉彦	吉成 嘉彦		
					担当 秋山 熱	秋山 熱		
					電話 内線2235	内線2235		
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）							
	中項目 02 学校教育							
	個別計画（年度） 第2次教育振興基本計画（H27～H32）				法令による事業実施義務			
	予算科目コード 款 10 項 03 目 02 細目 006 細々目 01				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 公立中学校の生徒				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 生徒が仲間と協力し合うことの大切さを実感させるとともに、ひとつの事をみんなでやり遂げられた満足感を得られることで、学級の団結力を向上させる。			
	実施内容 各中学校が実施する、合唱コンクールの開催に伴う会場借上げや楽器運搬の支援を行う。				実績・成果 市内6校、約2,500名の生徒が参加し、合唱コンクールへの取組を通して、学級の団結力が向上した。また、音楽における合唱、吹奏楽への興味・関心・意欲が高まった。			
	コスト (単位)		30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		1,181	1,199	1,186	1,214		
	財源内訳	国庫支出金 千円	0	0	0	0		
		都支出金 千円	0	0	0	0		
		地方債 千円	0	0	0	0		
		その他特定財源 千円	0	0	0	0		
		一般財源 千円	1,181	1,199	1,186	1,214		
	一般職員人件費 千円		798	836	836	836		
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10			
再任用職員人件費 千円		0	0	0	0			
人工数 人		0.00	0.00	0.00	0.00			
会計年度任用職員人件費 千円		0	0	0	0			
人工数 人		0.00	0.00	0.00	0.00			
総事業費 千円		1,979	2,035	2,022	2,050			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由 仲間が協力し、ひとつの事をやり遂げるという意識を、合唱コンクールや各種演奏会への出場を通して、経験することは大切であり重要である。		判断理由 市民会館大ホールで実施する合唱コンクールは、生徒にとって大変貴重な体験であり思い出になる。また、各種演奏会への出場も、日頃から活動に取り組んできた成果を発表できる唯一の場であり、楽器運搬の支援を行うことは妥当である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由 市内6校、約2,600名の生徒が参加し、合唱コンクールへの取組を通して、学級の団結力が向上した。また、音楽における合唱、吹奏楽への興味・関心・意欲が高まった。		判断理由 平成30年度と令和元年度の決算額が前年度と比較して変化なく、成果もほぼ同じであった。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題 合唱コンクールで生徒が団結力の向上を今後も事業を通して向上させる工夫や、合唱、吹奏楽への興味・関心・意欲を高める工夫も継続して行なうことが課題である。				今後の方向性 (前年度 現状を維持)	C	事業縮小による見直し	
					令和3年度予算編成における具体的な取組 中学校教育研究会による学芸発表会を中止			

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名 教育指導等事業				担当部署 部 学校教育部 課 指導課 係 指導係				吉成 嘉彦 秋山 熱 内線2235	
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）									
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）									
	中項目 02 学校教育								法令による事業実施義務	
	個別計画（年度） 第2次教育振興基本計画（H27～H32）								<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード 款 10 項 01 目 02 細目 003 細々目 01								<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)	
	目的 <対象は誰、何か> <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 公立小・中学校の児童・生徒・教職員 人的・財政的に支援により教育活動の充実を図り、児童・生徒の確かな学力の定着等を目指す。また、教職員の負担軽減を図り、より指導に専念できる環境を作る。									
	実施内容 小・中学校へ各種支援員等を派遣し、学校教育活動の支援を行う。 (1) 日本語指導員、(2) 学校巡回支援員、 (3) 水泳指導補助員、(4) 学校と家庭の連携推進事業支援員、(5) 学校支援員、(6) スクール・サポート・スタッフ等 実績・成果 (1) 日本語の使用に著しい困難を有する外国籍等の児童11人及び生徒2人に対し、適切な日本語指導を実施し、一定の成果が見られた。対応言語は中国語、英語及びペトナム語であった。(2) 中学校の生徒指導を巡回支援したことにより、生徒の健全育成に寄与することができた。(3) 小学校全校の授業ブール及び特別支援学級配置校の夏季ブールに指導補助員を配置し、水泳指導における安全の確保に努めた。(4) 学校と家庭の連携推進事業支援員を配置し、いじめ、不登校、暴力行為や児童虐待等の生活指導上課題を抱える児童・生徒や保護者の相談に応じた。(5) 教員の負担軽減のため、スクール・サポート・スタッフを配置した。									
	事務事業概要	コスト (単位)		30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>		
直接事業費 千円		53,333	69,675	52,129	69,668	都支出金 ・学校と家庭の連携推進事業補助金 ・スクール・サポート・スタッフ配置事業補助金 ・学校における働き方改革推進事業補助金 ・学校教職員給与等支給事務委託金 ・成績一覧表調査委員会運営委託金 ・学校臨時教職員任用事務委託金 その他特定財源 ・教育振興基金繰入金 ・雇用保険料 ・多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金				
財源内訳 国庫支出金 千円		0	0	0	0					
都支出金 千円		21,528	32,290	25,036	33,285					
地方債 千円		0	0	0	0					
その他特定財源 千円		1,484	12,041	11,419	9,723					
一般財源 千円		30,321	25,344	15,674	26,660					
一般職員人件費 千円		1,596	836	836	836					
人工数 人		0.20	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費 千円		0	0	0	0					
人工数 人		0.00	0.00	0.00	0.00					
会計年度任用職員人件費 千円		0	0	0	0					
人工数 人		0.00	0.00	0.00	0.00					
総事業費 千円		54,929	70,511	52,965	70,504					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3				
	判断理由 児童・生徒の国際化や家庭環境の多様化など特徴的な状況等をみると、各種支援員の補助は児童・生徒及び教職員が必要とする適切な事業であり、一定の成果を収めているため、優先度は高い。		判断理由 一定の派遣基準を学校に示し、必要に応じた支援員の派遣を行った。また、委託事業等は各校実施計画に基づき実施した。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		3				
	判断理由 児童・生徒への教育活動は、教職員がその責任を第一義的には負うものであるが、担いきれない部分については支援が必要なため、一定の成果を得ている。		判断理由 平成30年度と令和元年度の決算額が前年度と比較して変化なく、成果もほぼ同じであった。							
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題 日本語の使用に困難を有する外国籍等の児童・生徒に対する日本語指導の充実が課題である。財政的な面での充実が特に課題である。				今後の方向性 (前年度 現状を維持)		C	事業縮小による見直し		
					令和3年度予算編成における具体的な取組 夏季休業期間中の水泳指導を中止すつことに伴い、夏季休業中の指導員の配置経費を減額					

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署					
	特別支援教育事業		部	学校教育部	課長	吉成 嘉彦	
			課	指導課	担当	加藤 彰	
			係	特別支援教育係	電話	042-519-2290	
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）		障害者差別解消法				
	中項目 02 学校教育		法令による事業実施義務				
	個別計画（年度） 教育振興基本計画（H27～H32）		<input checked="" type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）				
	予算科目コード	款 10 項 01 目 02 細目 005 細々目 01	<input type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）				
事務事業概要	目的						
	<対象は誰、何が>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	公立小・中学校の特別支援学級や通常学級に在籍し、特別な支援を要する児童・生徒		特別な支援を要する児童・生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服する。				
	実施内容	実績・成果					
	○通常学級の特別な配慮を要する児童・生徒に対して特別支援教育支援員を配置して個に応じた支援を行った。		○小学校11校に35名、中学校1校に4名の支援員を配置して支援を行った。				
	○特別支援学級に在籍している児童生徒の身辺自立のための介助、学習及び集団行動等の志津、安全確保及び教員を補佐するための介助員を配置した。		○小学校4校に6名、中学校3校に3名の介助員を配置して介助や指導等を行った。				
	○通級指導学級において、通級指導学級の担任が巡回指導及び在籍校訪問時の支援を行うために、通級指導学級指導員を配置した。		○中学校2校に2名の通級指導学級指導員を配置した。通級指導学級担任による巡回指導及び在籍校訪問時の支援を行った。				
	○特別支援教育についての理解、啓発のために市民を対象とした講演会を実施した。		○7月と10月に市役所市民ホールにて講師を招き講演会を実施した。計224名の参加があり市民の理解や意識啓発を図られた。				
	コスト	(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費	千円	20,665	27,601	23,560	71,948	教育振興基金繰入金（財政課取扱い・金額把握せず）
事務事業評価	財源内訳	国庫支出金	千円				雇用保険料
		都支出金	千円				市町村総合交付金（企画政策課、財政課取扱い・R2年度）
		地方債	千円				クリーンエネルギー自動車導入事業補助金（R2年度）
		その他特定財源	千円	26	948	35	717
		一般財源	千円	20,639	26,653	23,525	69,081
	一般職員人件費	一般職員人件費	千円	9,576	10,032	10,032	10,032
		人工数	人	1.20	1.20	1.20	1.20
		再任用職員人件費	千円				
	会計年度任用職員人件費	人工数	人				
		人工数	人				
	総事業費	千円	30,241	37,633	33,592	81,980	
課題と今後の方向性	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による						
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				
	平成28年4月に障害者差別解消法が施行され、学校教育においても基礎的環境整備と合理的配慮の提供が法的に位置づけられており、発達障害を含めて特別な支援を要する児童・生徒に対して、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行うことが求められている。		判断理由	一人一人の障害等の状況に応じたきめ細やかな指導等の充実を実現することを目的に事業を実施した。特別支援学級の新設に伴い介助員を1名増員した。支援員、介助員、通級指導学級指導員の配置は妥当であった。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）	3		④効率性（効率的に実施できたか）			
	支援員・介助員・通級指導学級指導員の配置により、児童・生徒の安全確保、障害等の状況に応じた指導を行うことにつながった。特別支援学級の学級数の増加により、介助員や教員の負担が学校によって差が生じていることが課題であった。市民への講演会では計224名の参加があり、市民の特別支援教育に関する理解、意識啓発が図られた。		判断理由	富士見丘小学校に自閉症・情緒障害固定学級を新設したことにより介助員1名を増加したが、そのことを差し引くと事業費は平成30年度と比べて変化ない（前年度比±10%）。特別な支援を要する児童生徒に対して、そのニーズに応じた適切な支援を行うよう事業を行い、平成30年度と同様に成果を得ることができた。			
	現状及び中長期的な課題	今後の方向性					
	平成28年4月に障害者差別解消法が施行され、学校教育においても基礎的環境整備と合理的配慮の提供が法的に位置付けられ、インクルーシブ教育システムの一層の推進が求められている。		(前年度 現状を維持)	B	コスト改善に向けて実施方法を見直し		
	令和3年度予算編成における具体的な取組						
	専門性向上研修の講師謝礼額を過去の支払実績をもとに見直し200,000円を減額した。特別支援教育支援員について過去の実績を踏まえて、配置時間を1,400時間減らして、謝礼額を1,540,000円減額した。						

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名 教育相談事業				担当部署 部 学校教育部 課 指導課 係 特別支援教育係				吉成 嘉彦 担当 加藤 彰 電話 042-519-2290		
	第五次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）										
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）										
	中項目 02 学校教育								法令による事業実施義務		
	個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード		款 10	項 01	目 03	細目 001	細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	目的 <対象は誰、何か> 昭島市在住の小・中学校の児童・生徒及び保護者、教職員										
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 教育相談を通して、対象者からの相談内容に関する解決策を提示する。適応指導教室（教育支援室）を開設し、学校不適応児童・生徒の学習指導補助を行う。就学先等に不安のある保護者等の相談に乗り適正な就学先を示す。 等										
	実施内容 教職経験者及び臨床心理士等を教育相談員として教育相談室に配置し、児童・生徒及び保護者からの学習進路、生活指導適応指導、発達障害等の問題についての相談を実施した。 適応指導教室において、不登校児童・生徒を対象とし、学習の補助を行った。 臨床心理士等により、児童・生徒の就学、転学並びに入級の相談及び巡回相談を実施した。										
事務事業概要	コスト (単位)		30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費 千円		15,664	25,785	23,180	43,440	雇用保険料 複写機利用料 (H30・R1)				
	財源内訳	国庫支出金 千円					スクールソーシャルワーカー活用事業補助金 (R2)				
		都支出金 千円				5,173					
		地方債 千円									
		その他特定財源 千円	24	55	46	103					
		一般財源 千円	15,640	25,730	23,134	38,164					
	一般職員人件費 千円		5,586	5,852	5,852	10,032					
	人工数 人		0.70	0.70	0.70	1.20					
	再任用職員人件費 千円										
人工数 人											
会計年度任用職員人件費 千円											
人工数 人											
総事業費 千円		21,250	31,637	29,032	53,472						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3					
	判断理由 複雑かつ多様化する教育の諸問題解決のために、心理の専門家による教育相談等の重要性は増加している。		判断理由 教育相談員等については、教育に関する一定の見識と専門的な力量が求められていることから、教職経験者又は臨床心理士等の資格を有するものを雇用している。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3	④効率性（効率的に実施できたか）		3					
	判断理由 児童・生徒を取り巻く状況は様々で、多様化した教育ニーズに的確に対応するためには、専門家による指導、助言が極めて有効であり、学校から高い評価を受けている。		判断理由 教育相談等は年々複雑かつ多様化しており、専門的な知識を持つ相談員が的確に対応する必要がある。平成30年度臨床心理士の資格を持つ心理士は最大5名在籍していたのにに対して、令和元年度は最大9名在籍していた。コストも増加したが、よりきめ細かい対応も実現でき、業務の成果も上がった。								
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題 児童生徒を取り巻く環境が複雑かつ多様化している中、本人や保護者の教育に関する相談に的確に対応するためには、専門的な知識を持った者による指導、助言が不可欠である。その中でも相談業務に精通しており、昭島市の教育に関する知識も豊富である者の対応が求められている。 今後の課題は高いスキルを持った相談員を確実に確保することである。				今後の方向性 (前年度 現状を維持)		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し			
					令和3年度予算編成における具体的な取組						
					教育支援室指導補助員の配置時間を480時間減らして、謝礼額を528,000円減額した。相談員の通勤費を今年度実績をもとに想定して、費用弁償額を113,100円減額した。						

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名 学校給食運営審議会等事務				担当部署 部 学校教育部 課 学校給食課 係 積務係				原田 和子 河村 義浩 内線2218	
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実） 大項目 01 ともに育む（学校教育の充実） 中項目 02 学校教育									
	個別計画（年度）				法令による事業実施義務					
	予算科目コード 款 10 項 05 目 04 細目 002 細々目 01				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
	目的 <対象は誰、何か> • 学校給食の運営に関する事項 • 学校給食費会計									
	実施内容 • 昭島市学校給食運営審議会条例により、教育委員会が諮問する次に掲げる事項について調査審議すること 1 学校給食の献立に関すること 2 学校給食用物資（給食材料）購入に関すること 3 学校給食に係る衛生管理に関すること 4 学校給食費に関すること 5 学校給食法第2条に規定する学校給食の目標達成に必要な事項 • 昭島市学校給食会計規則により、会計年度の上半期終了時及び決算時に、給食費に関する書類等をもとに監査を実施する。									
	実績・成果 • 令和元年度は、審議会を3回開催し、従来の報告内容（給食の実施状況、食物アレルギー、給食費会計等）の報告。 • 学校給食共同調理場の整備についての報告。									
	事務事業概要	コスト (単位)		30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>		
		直接事業費 千円		280	451	320	451			
財源内訳		国庫支出金 千円								
		都支出金 千円								
		地方債 千円								
		その他特定財源 千円								
		一般財源 千円	280	451	320	451				
一般職員人件費 千円		798	836	836	836					
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費 千円										
人工数 人										
会計年度任用職員人件費 千円										
人工数 人										
総事業費 千円		1,078	1,287	1,156	1,287					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか） 3			②妥当性（実施方法は妥当であるか） 3						
	判断理由 • 学校給食運営の重要な事項について審議するための機関として必要であり、優先度も高い。 • 私会計である給食費会計の適正な執行管理のために監査は、必要不可欠である。			判断理由 • 学校給食に関する重要な意思決定を行うためには、学校給食の実情を理解している校長やPTA、学校医など多様な委員により構成されている諮問機関に意見を求めることが妥当である。また、公募による市民も委員となっていることから、市民の意見も反映されている。 • 学校給食費会計監査を外部の委員（税理士・校長・PTA）が実施することは、内部では気づかない点を指摘していただけるなど、妥当な方法である。						
	③達成度（成果はどの程度あるか） 4			④効率性（効率的に実施できたか） 3						
	判断理由 学校給食共同調理場整備の指針となる「学校給食共同調理場建設に伴う整備内容について」の答申をいたぐなど、審議会の果たしている役割は大きい。			判断理由 委員報酬は、小中学校長及び保健所職員は無報酬とし、その他の委員については、市の基準額を支出している。						
	現状及び中長期的な課題 学校給食の運営や共同調理場の整備の推進に大きな役割を果たした。 • 学校給食の運営に関する事項の審議 • 学校給食費に関する監査の実施				今後の方向性 (前年度 現状を維持)		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し		
					令和3年度予算編成における具体的な取組					
					学校給食の運営に関する事項や共同調理場の整備などについて、審議が必要となる場合には実施回数について検討する。					
課題と今後の方向性										

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	学校給食（調理場）運営事務				部	学校教育部	課長	原田 和子
					課	学校給食課	担当	望月 弓子
					係	共同給食係	電話	内線2218
	第五次総合基本計画における位置付け							
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）							
	中項目 02 学校教育							
	個別計画（年度）							
	法令による事業実施義務							
<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)								
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	市内の共同調理場校（小学校8校・中学校3校）の児童・生徒				適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図り、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせる。			
	実施内容							
	1 各共同調理場校に給食を提供する。 2 食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせるための事業を実施する。 ○栄養士・栄養教諭による食育指導 ○「Let's食育親子クッキング」教室の開催 ○「お弁当の日」の実施 ○学校給食食育展示の実施など				実績・成果 小学校3,430人、中学校1,505人に対し、年間で平均小学校は、175回、中学校は169回の給食を提供するとともに、栄養士や栄養教諭などによる食育指導を実施した。 「Let's食育親子クッキング」には、小学校の親子を対象に2回開催し、49人の参加があり、「学校給食食育展示」には、387人の来場があった。 また、「お弁当の日」については、5月17日を統一実施日として、全小・中学校において、それぞれ年3回実施した。			
	コスト (単位)							
	直接事業費 千円		30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>	
	国庫支出金 千円		120,118	125,237	119,891	138,747	その他特定財源 ・庁舎等光熱水費 ・雇用保険料 ・各種講習会等負担金 ・クリーンエネルギー自動車導入事業補助金	
	都支出金 千円							
	地方債 千円							
その他特定財源 千円		142	298	294	212			
一般財源 千円		119,976	124,939	119,597	138,535			
一般職員人件費								
人工数 人		154,812	120,384	120,384	120,384	人工数 人		
再任用職員人件費 千円		4,730	9,220	9,220	9,260			
会計年度任用職員人件費 千円		1.00	2.00	2.00	2.00			
総事業費 千円								
279,660 254,841 249,495 268,391								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由		判断理由		判断理由			
	学校給食は、児童、生徒に対して適切な栄養の摂取により、健康の保持増進を図るとともに、生涯にわたり健康的な生活を送るため、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けるなど、重要な役割を果たしている。		食材の選定、調達から調理、配膳までを直営（調理場から各学校までの運搬業務は委託）で実施し、安全で安心な給食の安定供給を維持している。 また、食育に関する役割が高まる中で、栄養士・栄養教諭・調理員などの人的資源を生かした取り組みを実施した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由		判断理由		判断理由			
	安全で安心な学校給食の安定的な提供により、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、人的資源を活用した取り組みにより、食育にも貢献している。		計画的な修繕や調理機器の買替えなど施設・設備の適切な維持管理を実施し、また、職員自ら修理をして使用するなど、予算の支出を抑制することに努めた。					
	課題と今後の方向性							
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性			
	安全な給食の提供を第一に、献立内容の工夫や米飯給食の充実などを図り、おいしい給食の提供に努めた。 また、望ましい食習慣を身に付けるなど食育の推進に取り組むとともに、地場産物の活用に努めた。 ・新たな共同調理場の整備と現調理場の維持管理 ・職員数の現による運営体制 ・家庭と連携した食育の推進 ・地場産物の更なる活用				(前年度 現状を維持)		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し
令和3年度予算編成における具体的な取組								
経年劣化による食器等の買替えを計画的に進めいくため、他の経費の更なる削減に努める。								

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署								
	学校給食（自校給食校）運営事務	部	学校教育部	課長	原田 和子					
		課	学校給食課	担当	越野 三則					
		係	自校給食担当	電話	内線2218					
	第五次総合基本計画における位置付け	実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）									
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）									
	中項目 02 学校教育	法令による事業実施義務								
	個別計画（年度）	<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)								
	予算科目コード 款 10 項 05 目 04 細目 003 細々目 02									
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
	市内の自校給食実施校（小学校5校・中学校3校）の児童・生徒	適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせる。								
	実施内容	実績・成果								
	・各自校給食校に給食を提供する。 ・食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせるための事業を実施する。 1 栄養士による栄養指導 2 Let's食育 クッキング教室の開催 3 「お弁当の日」の実施 4 学校給食食育展示の実施 など	小学生2,165人、中学生999人に対し、年間で小学校は平均で174回、中学校は平均で166回の給食を提供するとともに、栄養士による食育指導を実施した。 「Let's食育親子クッキング」には、小学校の親子を対象に1回開催し、49人の参加があり、「学校給食食育展示」には、387人の来場があった。 「お弁当の日」は、5月17日を統一実施日として全小・中学校において、それぞれ年間3回実施した。								
	コスト (単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費 千円	130,607	140,000	161,967	182,399	その他特定財源 ・雇用保険料 ・食品循環資源売却代金				
	財源内訳 国庫支出金 千円									
	都支出金 千円									
	地方債 千円									
	その他特定財源 千円	153	148	92	317					
	一般財源 千円	130,454	139,852	161,875	182,082					
事務事業評価	一般職員人件費 千円	91,770	96,140	96,140	96,140					
	人工数 人	11.50	11.50	11.50	11.50					
	再任用職員人件費 千円	42,570	46,100	46,100	46,300					
	人工数 人	9.00	10.00	10.00	10.00					
	会計年度任用職員人件費 千円									
	人工数 人									
	総事業費 千円	264,947	282,240	304,207	324,839					
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3						
	判断理由	学校給食は児童・生徒に対し適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、生涯にわたって健康な生活を送るための食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるうえで重要な役割を果たしている。								
課題と今後の方向性	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	3						
	判断理由	安全で安心な学校給食の安定的な提供により、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、多様な人的資源を活用した取組みにより食育にも貢献している。								
	現状及び中長期的な課題	安全な給食の提供を第一に、献立内容の工夫や米飯給食の充実などを図り、おいしい給食の提供に努めた。また、望ましい食習慣を身に付けるなど食育の推進に取り組んだ。 • 老朽化した施設と機器等の維持管理 • 職員数の減による運営体制 • 家庭と連携した食育の推進								
	今後の方向性 (前年度 現状を維持)	B	コスト改善に向けて実施方法を見直し							
	令和3年度予算編成における具体的な取組									
	経年劣化による食器等の買替えを計画的に進めていくため、他の経費の更なる削減に努める。									

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署									
	学校給食（調理場）維持管理				部	学校教育部	課長	原田 和子						
	政策項目		課	学校給食課	担当	河村 義浩								
	大項目		係	庶務係	電話	内線2218								
	第五次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）								法令による事業実施義務					
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）													
	中項目 02 学校教育													
	個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)					
	予算科目コード		款	10	項	05	目	04	細目 004	細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 昭島市立学校のうち小学校8校、中学校3校の児童・生徒に給食を提供するための学校給食共同調理場施設								<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 安全・安心な給食を安定的に提供するために、調理業務に支障が生じないように、施設・設備、調理機器等の適切な維持管理を実施し、常に良好な状態に保つ。					
	実施内容 調理場施設・設備、調理機器の保守管理を適切に実施するとともに、経年劣化している施設・設備、調理機器等については、調理場の建替計画を念頭に置きながら、計画的な修繕及び買替えを行う。								実績・成果 調理場施設・設備や大量調理に欠くことのできない調理機器等の保守管理を適切に実施するとともに、経年劣化した施設・設備を修繕しつつ、調理機器等を計画的に買い替えることにより、児童・生徒に安全でおいしい学校給食を提供することに努めた。					
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>						
	直接事業費		千円	14,717	14,227	13,960	21,686	その他特定財源 ・行政財産使用料 ・市町村総合交付金						
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円				4,800							
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円	449	472	426	433							
		一般財源	千円	14,268	13,755	13,534	16,453							
	一般職員人件費		千円	11,970	12,540	12,540	12,540							
人工数		人	1.50	1.50	1.50	1.50								
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
会計年度任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	26,687	26,767	26,500	34,226								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）					3	判断理由 限られた予算の中で、修繕や機器の買替えなど適切な維持管理に努めているが、施設・設備の老朽化が進み、建替えの計画を進めている。			
	児童・生徒に安全でおいしい学校給食を提供するために、施設・設備、調理機器等を衛生的で良好な状態に維持することとは、大変重要である。 また、施設・設備の老朽化が進む中、継続的に安定して給食を提供していくため、調理場の建替計画も進めていく予定である。													
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3						
	施設・設備、調理機器等が老朽化しており、限られた予算の中で、計画的な修繕や機器の買替えなどを実施し、適切な維持管理に努めている。													
	現状及び中長期的な課題			今後の方向性			B	コスト改善に向けて実施方法を見直し						
	調理場は、建築から50年（第1調理室：昭和43年開設、第2調理室：昭和47年開設）近くが経過する中において、施設・設備、調理機器等の老朽化が進んでいるが、衛生管理の徹底や施設の維持・管理に努め、安全で安心な給食を提供することができた。 ・新たな調理場の整備に向けた取り組み ・既存の調理場の維持・管理			(前年度 現状を維持)				令和3年度予算編成における具体的な取組 1 今後共同調理場基本計画を踏まえ、調理場の整備に取り組んでいく。 2 既存の調理場についても、引き続き適切な維持管理に努めていく。						
	課題と今後の方向性													

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名 学校給食施設（自校給食校）維持管理				担当部署 部 学校教育部 課 学校給食課 係 自校給食担当				原田 和子 越野 三則 内線2218	
	第五次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）									
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）									
	中項目 02 学校教育								法令による事業実施義務	
	個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード		款 10	項 05	目 04	細目 004	細々目 02		<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
	目的 <対象は誰、何か> 市内の自校給食校（小学校5校・中学校3校）の給食調理施設									
	実施内容 調理施設、設備、大量調理に欠くことのできない調理機器等の保守管理を適切に実施するとともに、経年劣化している調理機器等について計画的な修繕及び買替えを行う。									
	事務事業概要	コスト (単位)		30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>		
直接事業費		千円	15,563	14,950	15,773	15,502	国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金			
財源内訳		国庫支出金	千円	8,700	9,200	8,900	8,700	その他特定財源		
		都支出金	千円					・行政財産使用料		
		地方債	千円							
		その他特定財源	千円	392	392	361	361			
		一般財源	千円	6,471	5,358	6,512	6,441			
一般職員人件費		千円	11,970	12,540	12,540	12,540				
人工数		人	1.50	1.50	1.50	1.50				
再任用職員人件費		千円								
人工数		人								
会計年度任用職員人件費		千円								
人工数		人								
総事業費		千円	27,533	27,490	28,313	28,042				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由 安全・安心な給食を安定的に提供するために施設、設備、調理機器等を良好な状態に維持することは、必要不可欠である。			判断理由 計画的な修繕や調理機器の買替えなど施設・設備の適切な維持管理を実施し、また、職員自ら修理をして使用するなど、予算の支出を抑制することに努めた。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由 限られた予算の中で計画的な調理機器の買替えと適切な保守管理を実施し、安全・安心な給食を安定的に提供している。			判断理由 計画的な修繕や調理機器の買替えなど施設・設備の適切な維持管理を実施し、また、職員自ら修理をして使用するなど、予算の支出を抑制することに努めた。						
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題 老朽化した施設・設備及び調理機器等について、中期的な視点に立って計画的に対応していくとともに経費の平準化に努め、衛生管理の徹底や施設の維持・管理にも努め、安全で安心な給食を提供することができた。 ・施設の大規模改修 ・既存施設の維持管理				今後の方向性 (前年度 現状を維持)		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し 令和3年度予算編成における具体的な取組 安全・安心な給食を安定的に提供するため、引き続き、計画的な調理機器の買替えを実施するとともに、中期的な視点に立ち経費の平準化に努める。		

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署					
	学校給食費収納事務				部	学校教育部	課長	原田 和子		
					課	学校給食課	担当	吉村 紀子		
					係	収納係	電話	内線2216		
	第五次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）									
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）									
	中項目 02 学校教育									
	個別計画（年度）								法令による事業実施義務	
	予算科目コード 款 10 項 05 目 04 細目 005 細々目 01								<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か>								<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>	
	市内公立小・中学校の児童・生徒の保護者								学校給食費の未納をなくし、給食費負担の公平性を確保するとともに、食材の購入財源を確保して、食材調達の円滑化を図る。	
	実施内容								実績・成果	
	1 学校給食費の効率的な収納と未納者に対する電話・督促状・訪問徴収等による支払催告								平成30年度 現年度分収納率：99.8% 平成30年度 過年度分収納率：37.2% 平成30年度 総収納率：99.5% 令和元年度 現年度分収納率：99.8% 令和元年度 過年度分収納率：47.3% 令和元年度 総収納率：99.5%	
	2 食材購入費の円滑な支払いと給食費会計の適正な管理									
	コスト (単位)								30決算 31当初予算 元決算 2当初予算 備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円								5,145 4,077 4,201 3,895	
	財源内訳	国庫支出金 千円								
		都支出金 千円								
		地方債 千円								
その他特定財源 千円										
一般財源 千円		5,145	4,077	4,201	3,895					
一般職員人件費 千円								15,960 16,720 16,720 16,720		
人工数 人								2.00 2.00 2.00 2.00		
再任用職員人件費 千円										
人工数 人										
会計年度任用職員人件費 千円								2,320 2,320 2,320 2,320		
人工数 人								0.80 0.80 0.80 0.80		
総事業費 千円								23,425 23,117 23,241 22,935		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断 支を適正に管理するとともに、給食費を公平・公正に収納して財源確保を図り、円滑な食材調達を行なうことは必要不可欠な事務ではあるが、課の優先度としては安定した給食の提供が優先する。				判断理由	現在の体制の中で、より効果的な事務執行に努めている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断 学校給食については、各市で実施方法が違うため一概には比較できないが、当市の状況から見た場合、高い収納率を維持するとともに、給食費会計を適正に管理し、食材調達も円滑におこなっている。				判断理由	令和元年度12月より学校給食費の口座振替を他の部署と同時に口座伝送に変更したため学校給食費収納管理システムの改修をおこなった。そのため予算が増加したが、改修により安全に口座振替をすることができた。経常経費を抑制しつつ、収納率の向上を図ることができた。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題				今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し		
	学校給食費会計を適切に管理し、円滑な食材調達を行い給食の提供に支障がでることはなかった。 ・親子方式の給食開始に向けてのシステム改修 ・公会計化の調査研究 ・未納問題への対応				(前年度 現状を維持)			令和3年度予算編成における具体的な取組 きめ細やかな催告・未納徴収方法を工夫し更なる収納率の向上にむけて取組む		